

様式4の1

第1 事業計画
1 個別事業計画一覧表(1)

令和4年4月8日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考		
安定供給体制の 整備推進	間伐材生産	間伐材生産					円/ha m ³		
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計							
	資源高度利用型 施業	資源高度利用型施業						円/ha	
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計							
	路網整備・機能 強化対策	林業専用道(規格相当)整備		鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、倉吉市、三朝町、琴浦町、湯梨浜町、伯耆町、日野町、江府町、日南町	鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、鳥取県中部森林組合、鳥取日野森林組合、日南町森林組合、公益財団法人鳥取県造林公社、日野町	8,675	274,041	228,417	
			A区分						
			B区分			2,904	77,827	72,600	
			C区分			5,771	196,214	155,817	
		補強				7	20,583	20,583	
		点検診断							
		森林作業道整備							
		機能強化	機能強化(単独型)						
			機能強化(一体型)						
			林業専用道(規格相当)復旧						
		合計					8,675	294,624	249,000
		附帯事務費							
総計			8,675	294,624	249,000				

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	鳥取市ほか	鳥取県東部森林組合ほか	1,816	11,619	5,809	R4年度実施、基金
	合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化						
	合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件 整備						
	合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務	鳥取県	鳥取県		200	100	R4年度実施、基金
		伯耆町	伯耆町		20	10	R4年度実施、基金
	合計						
	総計						

- (注)
- 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
 - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
 - 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
 - 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、資源高度利用型施業、路網整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
 - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」は、定額の単価を備考欄に記載すること。
 - 「間伐材生産」は、間伐材生産量を備考欄に記載すること。
 - 「路網整備」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
 - 「森林整備の地域活動推進」の「備考」欄には、事業実施年度及び「交付金」「基金」の別を記載し、「合計」「総計」欄には「交付金」分のみを計上すること。
 - 森林整備地域活動支援対策において都道府県推進事務費の計画がある場合は、「(森林整備地域活動支援対策のうち)推進事務」の「実施市町村」及び「事業実施主体」欄に都道府県名を記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
自立的林業経営活動の推進				0	0		
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				(6,652) 5,726	(3,325) 2,784		上段:変更前 下段:変更後
マーケティング力ある林業担い手の育成				14,278	7,139		
林業経営体の育成				(74,030) 50,301	(25,766) 15,241		上段:変更前 下段:変更後

<個別事業計画>

マーケティング力ある林業担い手の育成	人材の確保・育成・定着	人材育成研修の実施	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	12,128	6,064		コーチング研修:2回(講師謝金、旅費831千円、事務費348千円、需用費285千円、計1,464千円*2)作業システム研修:2回(機械使用、賃借料1,544千円、講師謝金、旅費657千円、需用費718千円、計2,919千円*2)安全に特化した林業研修:2回(講師謝金、旅費480千円、需用費558千円、使用料及び賃借料643千円、計1,681千円*2)
マーケティング力ある林業担い手の育成	労働安全の確保	蜂刺傷災害対策の実施	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	1,300	650		診察料:2160円*881人=1,902千円 イベント処方500千円 運営費:198千円 事業費計:2,600千円 補助対象事業費:1,300千円 県補助率1/2(国費1/4、県費1/4)
マーケティング力ある林業担い手の育成	労働安全の確保	振動障害予防対策の実施	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	850	425		特殊検診受診料:4千円*419人=1,676千円 運営費:消耗品・コピー代、電話・郵券等24千円 総事業費:1,700千円 うち、補助対象事業費(厚生労働省委託事業分を除いた額):850千円 県補助率1/2(国費1/4、県費1/4)
森林資源の保護	森林環境保全の推進	住宅地周辺における林野火災や森林への廃棄物の不法投棄等各種森林被害の実態把握	鳥取県	(4,216) 3,560	(2,108) 1,780		上段:変更前 巡視日数:474日 報酬 4,216千円 下段:変更後 巡視日数:453日 報酬 3,560千円
森林資源の保護	森林環境保全の推進	防火管理道及び防火帯道の作設、初期消火資機材及び林野火災用消火剤の配備	鳥取県	41	20		林野火災予防標識の購入・配置41千円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	松林の環境を維持するためのマツノサイセンチュウ抵抗性マツの植栽	鳥取県	(495) 396	(247) 198		上段:変更前 抵抗性マツ苗木 330円/本×1500本=495,000円 下段:変更後 抵抗性マツ苗木 330円/本×1200本=396,000円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	野生鳥獣被害防除に係る、新たな、又は改善を加えた駆除方法、防除技術等の試行的実施	鳥取県東部森林組合	(1,900) 1,729	(950) 786		上段:変更前 シカ捕獲通知機器 ・資材購入費等 一式 1,700千円 ・設置費等 200千円 下段:変更後 シカ捕獲通知機器 ・資材購入費等 一式 1,529千円 ・設置費等 200千円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	その他(ウインチ付グラブ)1台	八頭中央森林組合	(22,000) 0	(10,000) 0		上段:変更前 下段:変更後
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	プロセッサ1台	(有)ウエスト興業八頭	(20,680) 18,288	(6,266) 5,541		上段:変更前 下段:変更後
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	その他(ウインチ付グラブ)1台	(有)ウエスト興業八頭	(12,870) 13,533	(3,900) 4,100		上段:変更前 下段:変更後
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	グラブソー 1台	鳥取県中部森林組合	18,480	5,600		

- (注)
- メニューについては、別表3に定める事項を記載すること。
 - 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官任命通知)別表2のIの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
 - 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
 - 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
 - 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
 - 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものについては、備考欄に「再貸付」と記入すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	素材生産量(目標値)	高性能林業機械等の導入により林業生産コストの低減及び、素材生産量・生産性の向上を図る	306	千m3	R4 (2022)	400	千m3	R9 (2027)	
		素材生産性(目標値)		5.0	m3/人日	R4 (2022)	5.8	m3/人日	R9 (2027)	
木材利用及び木材産業界体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量(増加量)	木材加工流通施設等の整備により、地域材利用量及び素材生産量の向上を図る。	82,700	m3	R4 (2022)	95,200	m3	R9 (2027)	増加量 12,500m3
		素材生産量(目標値)		306	千m3	R4 (2022)	400	千m3	R9 (2027)	
森林資源の保護	森林資源保護の推進	抵抗性マツの植栽本数	抵抗性マツの植栽により保全松林の維持・回復を図る。	1,730	本	R4 (2022)	1,500	本	R5 (2023)	
		シカ捕獲効率化による被害の抑制	シカ被害の抑制により皆伐再造林を推進する。	18	頭	R4 (2022)	20	頭	R5 (2023)	
	森林環境保全の推進	推進員の資質向上のための研修の実施	推進員の資質維持及び向上を図る。	3	回	R4 (2022)	3	回	R5 (2023)	
マーケティング力ある林業担い手の育成	事業全体	素材生産量の向上	担い手の育成により県全体の素材生産量の向上を図る。	306	千m3	R4 (2022)	325	千m3	R5 (2023)	
	人材の確保・育成・定着	新規就業者数	コーティング研修、作業システム研修等の実施により技術、知識習得を促進することで担い手の育成、定着を図る。	48	人/年	R4 (2022)	50	人/年	R5 (2023)	
	労働安全の確保	労働災害発件数(減少率)	振動障害対策、鉢毒対策を支援することにより、労働災害を予防、削減し、担い手の確保を図る。	16	件	R4 (2022)	11	件	R5 (2023)	減少率 30%
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	林業機械リース支援により、林業生産コストの低減及び、素材生産量・生産性の向上を図る。	306	千m3	R4 (2022)	325	千m3	R5 (2023)	
		素材生産性(目標値)		5.0	m3/人日	R4 (2022)	5.2	m3/人日	R5 (2023)	

(注)
 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
 2 メニュー及び全体指標については、別表3に定める事項を記載すること。ただし、目標「マーケティング力ある林業担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表3を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。
 * 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標(個別指標)

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)				R8年度(2026)	R9年度(2027)
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	04林業機械作業システム整備	若桜町	岡部林業(株)	①林業機械導入 ②高性能林業機械等 ③スイングヤーダ	26,400	9,600	0	9,600	素材生産量	m3	8,800	11,100	12,600	14,100	15,600	17,100	2.49	交付率 4/10 県優先	
			計			26,400	9,600	0	9,600	素材生産性	m3/人日	6.20	6.70	7.20	7.70	8.20	8.70			
合計						26,400	9,600	0	9,600											
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	木材処理加工施設	倉吉市	⑦(有)久米製材所	①木材処理加工施設 ②品質向上・物流拠点施設整備 ③モルダー一式 ③作業用建物	49,901	22,682	0	22,682	地域材利用(加工量)	m3	430	875	972	1,080	1,200	1,200	2.93	県優先 SCM推進フォーラムと連携した取組	
			計			49,901	22,682	0	22,682	木材安定取引協定等の締結数	件	1	1	1	1	1	1			
合計						49,901	22,682	0	22,682											
合計						76,301	32,282	0	32,282											
総計						76,301	32,282	0	32,282											
うち地域提案																				

(注)

- メニューについては、別表1の事項を、個別指標については、別表3に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。)別表3のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、要綱別表3のⅠ及びⅡの工程又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 事業実施主体欄には、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領(平成30年3月30日付け29林政第349号林野庁長官通知)別表1の事業実施主体欄の事業実施主体ごとの番号①から⑯までを事業実施主体名の前に記載のこと。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
- 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「○」を付すこと。
- その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
 (1) コンテナ苗生産基盤施設等の整備については、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 (2) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 (3) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
 (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
 (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名
 (6) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。木質バイオマス(「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」について(平成24年6月18日付け24林政第37号林野庁長官通知)において定義する「間伐材等由来の木質バイオマス」又は「一般木質バイオマス」(ただし、地域の森林由来のものに限る。))に該当するものの利用量が燃料の8割以上となる取組については、「主に未利用材を利用」を記入。
 (7) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
 (8) 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 別表1のⅠの2の「10 林業機械リース支援」の(2)細則の③の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連

していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。

* 行については、適宜加除のこと。